

日本労働年鑑 特集版 太平洋戦争下の労働運動

The Labour Year Book of Japan special ed.

第七編 国際労働運動

第三章 第一回世界労働組合会議

第一節 会議の開催

一九四五年二月六～七日、ロンドンのカウンティ・ホールで世界労働組合会議が開催された。会議を招集したのはイギリスのTUCであり、会議の準備委員会を構成したのは、すでにのべたように、TUC、ソ連労働組合中央評議会、ならびにアメリカのCIOであった。

すでにこのとき、第二次大戦の戦局は、連合国にとって決定的に有利になり、勝利は時間の問題となっていた。前年秋、東方からソ連軍が、西方から米英軍が、ドイツ領内に突入していた。ドイツ軍が殲滅的な打撃を受けたため、ルーマニア、ブルガリア、フィンランド、ハンガリーはドイツ側をはなれただけでなく、すでにドイツに対して宣戦していた。ポーランド、チェコスロヴァキア、ユーゴスラヴィア、ノルウェー、フランス、オランダ、ベルギーなどはドイツ軍の手から解放されていた。太平洋戦線では、アメリカ軍がレイテ島からルソン島へと進出し、日本本土への進攻作戦に着々成果をおさめていた。しかし、なおドイツ軍の必死の反撃がおこなわれ、ロンドンにたいする爆撃もつづいていて、会議の最中、カウンティ・ホールの建物は数回にわたって震動するという有様であったが、会議には、四二カ国六〇〇〇万の労働組合員を代表する二〇四名の代表、オブザーヴァーが参加した(注)。大きな労働組合で代表をおくらなかったのは、アメリカのAFLだけであった。

(注)代表をだしたのは、英、米、ソ連、澳、伯、加、中国、コロンビア、キューバ、チェコ、仏、インド、メキシコ、オランダ、ニュージーランド、ノルウェー、ポーランド、南アフリカ、ユーゴ、パレスチナ、キプロス、英領ギアナ、ジャマイカ、ナイジェリア、シエラ・レオーネ、ガンビア、ゴールド・コースト、北ローデシア、ウルグアイ、アイスランド、エール、スペイン、スウェーデン、スイス、フィンランド。イタリアとブルガリアは遅れて到着。コスタリカ、ドミニカ共和国、エクアドル、パナマ、ペルーはロンバルド・トレダーノが代表していた。なお国際労連と国際職業別書記局からは一六名の代表が参加した。

会議はあらゆる意味で国際労働組合運動史上画期的なものであった。そこに代表された六〇〇〇万という組合員数において、また社会主義国、資本主義国、植民地・従属国の労働組合員がはじめて一堂に会したという意味において、それはまさに史上最初のできごとであり、また黒人労働者代表が多数、ほかならぬロンドン市参事会の建物内を自由に闊歩するさまは、植民地の民族解放運動の高揚をむかえたその後の世界史の動向を、さきぶれていたものといえる。

会議には連合政府も多大の関心をしめした。開会にあたってロンドン市参事会議長が挨拶したばかりか、会議中、各三名の議長・副議長はイギリス国王と王妃に招待され、またイギリス首相チャーチルの代理としてアトリー副首相が会議の席上スピーチをおこなった。会議がとりあげた議題は、次の四項目であった。

- (一) 連合国の戦力の増進。
- (二) 平和協定にたいする労働組合の態度。

(三)世界労働組合連盟の基礎にかんする問題。
(四)戦後の再建と労働組合がただちにとりあげるべき要求。

しかし、これらの議題をとりあげるにあたって、会議の構成と性格をめぐって重大な論争がおこった。会議に先立って開かれた準備委員会は、敵国ならびに前敵諸国の代表を会議に招いていなかったが、戦局の急激な進展と新たに解放された諸国における労働組合運動の復活は、代表招致可能な国の数を増加させていた。そこで会議の議事規則委員会はフィンランド、ブルガリア、ハンガリー、イタリアの労働組合代表を会議に招くことを提案した。仏、ソの代表やアメリカのCIOの代表は、これらの国の労組のうち接触をたもたれているものについてその実状を報告して、議事規則委員会の提案を支持した。しかしイギリスのシトリンは、現在部分的に解放されたにすぎないこれらの国で復活したばかりの組合が、真に民主的なものであるかどうか不明である、ということをおもひに、委員会の提案に反対した。これは事実には照らし、また仏、ソ、米の組合の証言に照らしてみると、かなり奇妙な主張であった。例えばイタリアでは、すでに一九四四年の六月に、共産党、社会党、キリスト教民主党の協議にもとづいてイタリア労働総同盟が創立され、四五年一月二八日～二月一日には解放地域における同組合傘下諸組織の第一回大会がナポリで開催され、組合員は一三〇万に達していた。シトリンがこれらの国の組合代表を参加させることに反対したのは、実はこれらの組合の反ファシズム、民主主義の性格が疑わしかったからではなくて——それどころか、実際には、これらの国の組合は、反ファシズムの激しい闘争をつうじて復活したのであり、その点は疑いようもなかった——これらの組合の指導権が、反ファシズム闘争の先頭に立った共産主義の手に握られていたからであった。

ポーランドについては、シトリンは、解放されたポーランド本土で復活した組合の代表を招かないで、戦前はポーランド鉱山労組の書記長ではあったが、戦時中はロンドンにいて在ロンドン・ポーランド亡命政権の職員であった、スタンチュを招くことを主張した。

またシトリンは、会議で採決をおこなうことに全面的に反対し、「決議は全般的同意によってのみなされる」べきだと主張した。これは、「世界労働組合連盟の基礎」にかんする討議のさいの彼の発言から明らかであるが、この会議を諮問的な会議におわらせ、世界労組連盟結成の決議をさせまいとするための、伏線であった。しかし、シトリンの主張は会議に参加した大多数の代表に支持されず、前敵諸国の組合代表招請にかんする議事規則委員会の提案が認められ、また、会議は三分の二多数決制で運営されることに決定した。

日本労働年鑑 特集版 太平洋戦争下の労働運動

発行 1965年10月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2000年2月22日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 特集版 太平洋戦争下の労働運動【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)